

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

( 農業信用保険勘定 )

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		1,289,134,199
有価証券		24,349,832,680
前払費用		4,017,793
未収収益		153,889,507
未収金		1,133,780,702
短期貸付金		20,424,071,125
その他流動資産		356,657
流動資産合計		47,355,082,663
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	204,684,915	
減価償却累計額	30,951,012	173,733,903
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	200,125	1,495,845
工具器具備品	46,198,347	
減価償却累計額	23,433,897	22,764,450
土地		663,000,000
有形固定資産合計		860,994,198
2 無形固定資産		
ソフトウェア		80,129,538
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		80,298,538
3 投資その他の資産		
投資有価証券		23,894,261,097
長期貸付金		30,357,250,000
投資その他の資産合計		54,251,511,097
固定資産合計		55,192,803,833
資産合計		102,547,886,496
(負債の部)		
流動負債		
預り金		8,092,906
未払費用		10,311,120
リース債務(短期)		28,048,479
引当金		
賞与引当金		37,271,468
支払備金		656,604,309
流動負債合計		740,328,282
固定負債		
リース債務(長期)		60,166,202
引当金		
退職給付引当金		946,878,277
責任準備金		6,256,975,956
固定負債合計		7,264,020,435
負債合計		8,004,348,717
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		59,909,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		80,147,700,000
資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
利益剰余金		
積立金		3,012,367,760
当期末処理損失		118,055,260
(うち当期総損失)		(118,055,260)
利益剰余金合計		2,894,312,500
資本合計		94,543,537,779
負債資本合計		102,547,886,496

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定  
損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	8,802,810,378	
回収金払戻金	4,990,536	
求償権管理回収助成	27,884,000	
事業費合計		8,835,684,914
一般管理費		
役員報酬	50,814,203	
職員給与	361,739,980	
法定福利費	49,311,555	
調査研究費	2,022,291	
保險計算事務費	15,661,947	
委託業務費	5,632,092	
事業推進費	73,441,242	
業務管理費	12,062,481	
事務諸費	71,468,156	
交際費	99,100	
賞与引当金繰入	37,271,468	
退職給付引当金繰入	85,840,400	
減価償却費	51,460,249	
一般管理費合計		816,825,164
財務費用		
支払利息		1,214,515
經常費用合計		9,653,724,593
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	3,758,160,817	
回収金収入	2,972,423,434	
返還保險金収入	16,120,846	
支払備金戻入	619,440,346	
政府事業交付金収入	1,046,000,000	
責任準備金戻入	255,886,156	
貸付事業収入		
貸付金利息	10,797,293	
事業収入合計		8,678,828,892
財務収益		
受取利息	913,652	
有価証券利息	842,972,166	
有価証券売却益	5,253,306	
財務収益合計		849,139,124
雑益		7,740,602
經常収益合計		9,535,708,618
經常損失		118,015,975
臨時損失		
固定資産除却損		39,285
臨時損失合計		39,285
当期純損失		118,055,260
当期総損失		118,055,260

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
**キャッシュ・フロー計算書**

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,764,875,837
回収金収入	2,905,313,680
返還保険金収入	16,120,846
貸付金利息収入	10,883,931
貸付金の回収による収入	32,775,847,500
その他の業務収入	32,137,698
保険金の支払による支出	8,802,810,378
回収金の払戻しによる支出	4,990,536
貸付による支出	32,777,978,625
人件費支出	512,279,239
その他の業務支出	290,855,721
政府事業交付金収入	1,046,000,000
小計	1,837,735,007
利息の受取額	854,423,837
利息の支払額	1,221,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	984,533,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	8,850,000,000
定期預金の払戻による収入	8,850,000,000
有価証券の取得による支出	64,598,780,000
有価証券の償還による収入	66,465,273,620
有価証券の売却による収入	305,143,306
有形固定資産の取得による支出	506,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,171,130,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	26,480,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,480,526
資金増加額	1,160,116,671
資金期首残高	129,017,528
資金期末残高	1,289,134,199

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額		
当期未処理損失			118,055,260
当期総損失	118,055,260		
損失処理額			
積立金取崩額	118,055,260		118,055,260

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	8,802,810,378		
回収金払戻金	4,990,536		
求償権管理回収助成	27,884,000	8,835,684,914	
一般管理費			
役員報酬	50,814,203		
職員給与	361,739,980		
法定福利費	49,311,555		
調査研究費	2,022,291		
保険計算事務費	15,661,947		
委託業務費	5,632,092		
事業推進費	73,441,242		
業務管理費	12,062,481		
事務諸費	71,468,156		
交際費	99,100		
賞与引当金繰入	37,271,468		
退職給付引当金繰入	85,840,400		
減価償却費	51,460,249	816,825,164	
財務費用			
支払利息		1,214,515	
臨時損失			
固定資産除却損		39,285	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,758,160,817		
回収金収入	2,972,423,434		
返還保険金収入	16,120,846		
支払備金戻入	619,440,346		
責任準備金戻入	255,886,156	7,622,031,599	
貸付事業収入			
貸付金利息		10,797,293	
財務収益			
受取利息	913,652		
有価証券利息	842,972,166		
有価証券売却益	5,253,306	849,139,124	
雑益		7,740,602	
業務費用合計			1,164,055,260
引当外退職給付増加見積額			1,693,542
機会費用			
政府出資等の機会費用		1,263,966,297	1,263,966,297
行政サービス実施コスト			2,429,715,099

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 19.1円

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人(平成13年10月31日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1．減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年 ~ 50年				
構	築	物	16年 ~ 22年			
工	具	器	具	備	品	2年 ~ 9年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

### 5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 7. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年10月1日独信基（102）平成15年第58号）」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 .....	1,289,134,199円
資金 .....	<u>1,289,134,199円</u>



(3) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア

84,735,000円

84,735,000円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法） 9,868,785円

職員の退職一時金（簡便法） 446,701,979円

厚生年金基金（原則法） 844,402,165円

退職給付債務 計 1,300,972,929円

未認識数理計算上の差異 97,876,075円

年金資産（厚生年金基金）( ) 451,970,727円

退職給付引当金 946,878,277円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法） 3,207,791円

職員の退職一時金（簡便法） 40,850,421円

厚生年金基金 51,031,353円

勤務費用 計 95,089,565円

利息費用 15,840,800円

期待運用収益( ) 7,012,000円

未認識数理計算上の差異（費用）の処理額( ) 8,160,798円

従業員拠出額( ) 9,917,167円

合計 85,840,400円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	204,229,420	506,728	51,233	204,684,915	30,951,012	13,008,330	173,733,903	
	構築物	1,695,970	0	0	1,695,970	200,125	80,050	1,495,845	
	工具器具備品	46,198,347	0	0	46,198,347	23,433,897	11,759,249	22,764,450	
	計	252,123,737	506,728	51,233	252,579,232	54,585,034	24,847,629	197,994,198	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000	
	計	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000	
有形固定資産 合計	建物	204,229,420	506,728	51,233	204,684,915	30,951,012	13,008,330	173,733,903	
	構築物	1,695,970	0	0	1,695,970	200,125	80,050	1,495,845	
	工具器具備品	46,198,347	0	0	46,198,347	23,433,897	11,759,249	22,764,450	
	土地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000	
計	915,123,737	506,728	51,233	915,579,232	54,585,034	24,847,629	860,994,198		
無形固定資産	ソフトウェア	42,186,295	84,735,000	0	126,921,295	46,791,757	26,612,620	80,129,538	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	169,000	
	計	42,355,295	84,735,000	0	127,090,295	46,791,757	26,612,620	80,298,538	
投資その他の資産	投資有価証券	24,293,666,945	3,600,360,449	3,999,766,297	23,894,261,097	-	-	23,894,261,097	
	長期貸付金	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	-	-	30,357,250,000	
	計	43,073,416,945	33,957,610,449	22,779,516,297	54,251,511,097	-	-	54,251,511,097	

(注) 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売却目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期の 保債 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債					
	第187回利付国債	695,170,000	700,000,000	699,881,230	0	
	地方債					
	埼玉県平成8年度第1回公募公債	199,800,000	200,000,000	199,998,333	0	
	愛知県平成8年度第1回公債	999,880,000	1,000,000,000	999,998,966	0	
	政府保証債					
	第736回公営企業金融公庫債	496,500,000	500,000,000	499,971,074		
	第737回公営企業金融公庫債	700,000,000	700,000,000	700,000,000		
	第740回公営企業金融公庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第90回あおぞら債	499,980,000	500,000,000	499,983,077	0	
	社債					
	第1回フジクラ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	譲渡性預金	20,150,000,000	20,150,000,000	20,150,000,000	0	
	計	24,341,330,000	24,350,000,000	24,349,832,680	0	
貸借対照表 計上額				24,349,832,680		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目	保 債	有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に ま れ た 額	摘 要
			国債					
			第236回利付国債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第63回国鉄清算事業団債承継国債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
			地方債					
			第261回大阪府公募公債	99,780,000	100,000,000	99,829,500	0	
			政府保証債					
			第799回公営企業金融公庫債	199,900,000	200,000,000	199,951,240	0	
			第812回公営企業金融公庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
			第831回公営企業金融公庫債	198,700,000	200,000,000	199,033,058	0	
			第834回公営企業金融公庫債	199,200,000	200,000,000	199,385,124	0	
			第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
			第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	198,859,504	0	
			特別の法律により法人の発行する債券					
			第192回特別鉄道建設債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
			第2回沖縄振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,955,372	0	
			第10回都市基盤整備債	99,940,000	100,000,000	99,952,000	0	
			第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,983,361	0	
			第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,915,339	0	
			第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,971,500	0	
			第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,864,471	0	
			第10回公営企業金融公庫債	299,730,000	300,000,000	299,779,091	0	
			第13回公営企業金融公庫債	199,900,000	200,000,000	199,910,744	0	
			第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
			第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
			第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,886,000	0	
			第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,886,000	0	
			第124回あおぞら債	199,960,000	200,000,000	199,974,400	0	
			社債					
			第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
			第482回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第495回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
			第496回東京電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
			第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第515回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
			第439回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第429回関西電力債	199,880,000	200,000,000	199,929,587	0	
			第431回関西電力債	199,980,000	200,000,000	199,987,769	0	
			第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,702,479	0	
			第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,496,610	0	
			第408回東北電力債	399,800,000	400,000,000	399,877,686	0	
			第356回九州電力債	299,970,000	300,000,000	299,986,116	0	
			第382回九州電力債	99,980,000	100,000,000	99,982,314	0	
			第277回北海道電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第284回北海道電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第24回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
			第27回住友化学工業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
			第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
			第21回日本鋼管債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第22回日本鋼管債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
			第24回日本鋼管債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
			第32回日本鋼管債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
			第30回住友金属工業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
			第5回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
			第20回神戸製鋼所債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
			第29回神戸製鋼所債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

(単位：円)

満期の保 有券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘要	
							満期
	第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,906,612	0		
	第23回東芝債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,989,091	0		
	第18回伊藤忠商事債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第27回伊藤忠商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第27回三菱商事債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	第34回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第36回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第38回三菱東京UFJ銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第35回近畿日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第1回全日空債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第2回全日空債	499,200,000	500,000,000	499,720,000	0		
	第12回全日空債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回東京瓦斯債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,770,549	0		
	第7回電源開発債	99,950,000	100,000,000	99,955,882	0		
	第43回電信電話債	99,950,000	100,000,000	99,975,000	0		
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,904,202	0		
	第7回オリエントランド債	199,940,000	200,000,000	199,940,496	0		
	計	23,892,292,000	23,900,000,000	23,894,261,097	0		
関係会社株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	その 他 の 有 価 証 券 の 差 額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				23,894,261,097			

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	0	30,357,250,000	回収額には短期貸付金 への振替額を計上
計	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	0	30,357,250,000	

## 4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	37,134,646	37,271,468	37,134,646	0	37,271,468	
計	37,134,646	37,271,468	37,134,646	0	37,271,468	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	31,999,440,000	11,575,368,875	20,424,071,125	-	-	-	
一般債権	31,999,440,000	11,575,368,875	20,424,071,125	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	18,779,750,000	11,577,500,000	30,357,250,000	-	-	-	
一般債権	18,779,750,000	11,577,500,000	30,357,250,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	50,779,190,000	2,131,125	50,781,321,125	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	1,267,051,596	143,289,155	109,367,822	1,300,972,929	
退職一時金に係る債務	475,009,802	44,058,212	62,497,250	456,570,764	
厚生年金基金に係る債務	792,041,794	99,230,943	46,870,572	844,402,165	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	30,075,063	67,801,012	-	97,876,075	
年金資産	350,602,245	125,249,767	23,881,285	451,970,727	
退職給付引当金	946,524,414	85,840,400	85,486,537	946,878,277	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	59,909,000,000	0	0	59,909,000,000	
民 間 出 資 金	20,238,700,000	0	0	20,238,700,000	
計	80,147,700,000	0	0	80,147,700,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差引計	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279	

(注)

1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。)第3条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	54,467,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	3,350,855,486	0	338,487,726	3,012,367,760	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	1,046,000,000	-	-	-	-	1,046,000,000	
計	1,046,000,000	-	-	-	-	1,046,000,000	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	0	1,046,000,000	1,046,000,000	0	
計	0	1,046,000,000	1,046,000,000	0	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	50,814	9	-	-
職 員	358,313	48	62,497	3
嘱 託	3,426	2	-	-
合 計	412,554	59	62,497	3

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準  
独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程により支給しております。
- 役員に対する報酬等の支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
- 職員に対する給与の支給基準  
独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程により支給しております。
- 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、期末手当及び諸手当により構成されており、法定福利費を含んでおりません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて記載しております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,289,134,199	農林中央金庫他2行
合 計	1,289,134,199	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成18年4月分)	1,619,877	コープビル管理会
リース債務(平成18年4月分)	179,298	日立キャピタル株式会社
通勤手当	2,179,660	役職員
既発債取得に伴う有価証券経過利息	38,958	
合 計	4,017,793	

## (3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	4,278,434	
長期資金	3,969,677	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	3,222	青森県農業信用基金協会他10協会
全国低利預託基金	305,535	北海道農業信用基金協会他38協会
有価証券利息	149,611,073	
国債	9,133,149	日本銀行
地方債	17,718,354	愛知県他2地方公共団体
政府保証債	529,037	公営企業金融公庫他2公庫等
利付金融債	244,931	あおぞら銀行
社債	120,331,024	東京電力株式会社他41社
譲渡性預金	1,654,578	みずほ信託銀行他4行
合 計	153,889,507	

## (4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成18年2月及び3月分)	678,682,136	北海道農業信用基金協会他46協会
回収納付金(平成18年2月及び3月分)	455,098,566	北海道農業信用基金協会他46協会
合 計	1,133,780,702	

## (5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,779,750,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	356,630,000	青森県農業信用基金協会他10協会
全国低利預託基金	1,287,691,125	北海道農業信用基金協会他38協会
合 計	20,424,071,125	

## (6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	345,341	東京労働基準局
立替金(職員宿舍共益費)	11,316	職員
合 計	356,657	

## (7) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,985,506	
住民税	4,107,400	
合 計	8,092,906	

## (8) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成18年3月分時間外勤務手当)	632,940	職員
社会保険料負担金(平成18年3月分健康保険料等)	8,593,522	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(平成18年3月分後納郵便料等)	177,830	日本郵政公社他
事務諸費(平成18年3月分後納郵便料等)	906,828	日本郵政公社他
合 計	10,311,120	



## (9) リース債務（短期）

（単位：円）

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
基幹システム PRIMAGY6510サーバー式	4,593,473	協同リース（株）
同上（性能強化）	4,210,561	同上
保証保険業務移植システム	16,734,309	同上
会計システムパソコン式	2,083,624	日立キャピタル（株）
人事システムパソコン式	426,512	東銀リース（株）
合 計	28,048,479	

## (10) リース債務（長期）

（単位：円）

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
基幹システム PRIMAGY6510サーバー式	2,312,906	協同リース（株）
同上（性能強化）	2,137,463	同上
保証保険業務移植システム	52,831,336	同上
会計システムパソコン式	2,127,457	日立キャピタル（株）
人事システムパソコン式	757,040	東銀リース（株）
合 計	60,166,202	

12. 開示すべきセグメント情報

財省令第3条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

**独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
損益計算書**

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	8,802,810,378	0	8,802,810,378
回収金払戻金	4,990,536	0	4,990,536
求償権管理回収助成	27,884,000	0	27,884,000
事業費合計	8,835,684,914	0	8,835,684,914
一般管理費			
役員報酬	46,037,668	4,776,535	50,814,203
職員給与	327,736,422	34,003,558	361,739,980
法定福利費	44,676,269	4,635,286	49,311,555
調査研究費	1,832,196	190,095	2,022,291
保険計算事務費	14,189,724	1,472,223	15,661,947
委託業務費	5,102,675	529,417	5,632,092
事業推進費	72,748,402	692,840	73,441,242
業務管理費	10,928,608	1,133,873	12,062,481
事務諸費	64,750,149	6,718,007	71,468,156
交際費	89,785	9,315	99,100
賞与引当金繰入	33,767,950	3,503,518	37,271,468
退職給付引当金繰入	77,771,402	8,068,998	85,840,400
減価償却費	46,622,986	4,837,263	51,460,249
一般管理費合計	746,254,236	70,570,928	816,825,164
財務費用			
支払利息	1,100,351	114,164	1,214,515
経常費用合計	9,583,039,501	70,685,092	9,653,724,593
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,758,160,817	0	3,758,160,817
回収金収入	2,972,423,434	0	2,972,423,434
返還保険金収入	16,120,846	0	16,120,846
支払備金戻入	619,440,346	0	619,440,346
政府事業交付金収入	1,046,000,000	0	1,046,000,000
責任準備金戻入	255,886,156	0	255,886,156
貸付事業収入			
貸付金利息	0	10,797,293	10,797,293
事業収入計	8,668,031,599	10,797,293	8,678,828,892
財務収益			
受取利息	209,226	704,426	913,652
有価証券利息	808,065,634	34,906,532	842,972,166
有価証券売却益	5,069,440	183,866	5,253,306
財務収益計	813,344,300	35,794,824	849,139,124
雑益	7,012,985	727,617	7,740,602
経常収益合計	9,488,388,884	47,319,734	9,535,708,618
経常損失	94,650,617	23,365,358	118,015,975
臨時損失			
固定資産除却損	35,592	3,693	39,285
臨時損失合計	35,592	3,693	39,285
当期純損失	94,686,209	23,369,051	118,055,260
当期総損失	94,686,209	23,369,051	118,055,260

注1：農業保険資金及び農業融資資金に帰属する総資産は、以下のとおりであります。

農業保険資金 39,862,908,062円、 農業融資資金 62,684,978,434円

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務75.5円、農業融資業務0.5円であります。

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人（平成13年10月31日官報告示）を用いて算出